

部局名	子ども部	所属名	子育て支援課	所属長名	目良 太一	電話	483-1151 内線2270
-----	------	-----	--------	------	-------	----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	3167	事務事業名称	保育園運営事業						短縮コード	経常	3167	臨時	3168		
予算区分	会計	01	一般会計		款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目	04	保育園費
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他			根拠法令等		八千代市保育の実施に関する条例、八千代市保育の実施に関する条例施行規則、八千代市保育園条例、八千代市保育園条例施行規則、八千代市保育園庶務規程、八千代市保育の実施に要する費用の徴収に関する規則									

事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)

保育所は、昭和22年に制定された児童福祉法に基づき保育に欠ける乳幼児を保育することを目的とする児童福祉施設である。当市では、母親の就労等により保育園設置の必要性が生じ、昭和36年に合併前の大和田町において大和田保育園が開園し、当事業が開始となった。現在は、環境を通して子どもの保育を総合的に実施する役割を担うだけでなく、保護者に対する支援（入所する保護者に対する支援及び地域の子育て家庭に対する支援）を行うとしている。そのため平成19年度より従来の保育園機能に加え、在宅子育て支援にも力を注ぐため、母子保健と保育が一体となり、市内7圏域の公立保育園に併設して、子育て支援センターを設置し地域の子育て家庭に対する支援も行っている。

事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測			総合計画の施策体系	5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして	
平成16年度から公立保育所の運営費負担金が廃止され、一般財源化されており、7割程度が地方譲与税にて交付されている。しかしながら、東葉高速鉄道の開通により、保育需要は年々増加し、市が負担しなければならない経費が増えていくことが想定される。さらに平成21年4月施行に向け、新たな保育所保育指針の改訂がすすめられており、報告書によると保育所の役割等の明確化、保育の内容（養護と教育）の充実、小学校との連携、保護者に対する支援、計画・評価、職員の資質向上などの内容の見直しが必要とされている。				大項目（節）	02	社会福祉	
				中項目	01	児童福祉	
				小項目（施策）	01	保育園の充実	
				03	地域子育て支援体制の充実		
				細項目	02	多様な保育ニーズへの対応	
				02	子育てに関する相談、情報提供体制の整備		
				実施計画の計画事業	1204	地域子育て支援センター設置事業	
計画事業の位置付けの有無	<input type="checkbox"/>	計画事業期間	～		計画事業費	千円	

2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	公立保育園、子育て支援センター
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成19年度に実際に行なったこと: 入園の申込受付・入園承諾・保育料徴収・施設整備・保育 妊娠から出産・子育てのサポート（母子手帳交付、マタニティ広場、4・10か月児赤ちゃん広場、保育士による家庭訪問）、親と子の遊びと交流の広場の提供、安心して子育てができる地域づくりの支援
	※平成20年度に計画していること: 入園の申込受付・入園承諾・保育料徴収・施設整備・保育 妊娠から出産・子育てのサポート（母子手帳交付、子育て応援カード発行、マタニティ広場、新米パパママ保育体験、4・10か月児赤ちゃん広場、保育士による家庭訪問、親学習事業） 親と子の遊びと交流の広場の提供、安心して子育てができる地域づくりの支援
意図 (何を狙っているのか)	入園児童の心身の健全な発達を図る。公立保育園を安全に管理する。 地域の子育て家庭に対する支援
結果 (どんな結果に結びつけるのか)	入力対象外

区分	単位	18年度	19年度		20年度
		実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1 公立保育園	園	11	10	10
	指標2 子育て支援センター	箇所	5	8	8
	指標3				
活動指標	指標1 入園児童数（延べ人数）	人	12,636	11,700	11,810
	指標2 全利用人数（支援センター）	人	49,763	60,000	57,768
	指標3				
成果指標	指標1 入園申込者に対する決定者の割合	%	93	97	91
	指標2 就学前児童数に対する利用児童実人数	%		30	35.2
	指標3				40
上位成果指標	指標1				
	指標2				
	指標3				

コード	3167	事務事業名称	保育園運営事業			所属名	子育て支援課
事業費(A)	財源内訳	単位	18年度		19年度		20年度
			実績	計画	実績	計画	
		国 千円	0	0	0	0	0
		県 千円	18,768	18,046	61,369	51,369	
		地方債 千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	358,996	117,898	122,681	95,631	
	その他	千円	79,073	262,396	258,463	248,463	
主な事業費の内訳			保育園運営437,571千円	保育園運営398,340千円	保育園運営415,463千円	保育園運営395,463千円	
人件費(B)		千円	1,746,781.8	1,848,325	1,601,298.2	1,609,130	
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,203,618.8	2,246,665	2,043,811.2	2,004,593	

3. 事務事業の評価(S E E)

評価類型	評価事項	評価区分	理由			
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結び付いている	上位の施策「保育園の充実」「地域子育て支援体制の充実」を推進するために、保育園運営事業を実施している。			
		<input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある				
		<input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
	②すでに所期目的を達成しているか? ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している	ライフスタイルの変化や景気の低迷により、母親の就労等による保育の需要は益々高まっている。また、家庭や地域において自然と関わる経験が少なくなったり、子どもにふさわしい生活時間やリズムがつくれないことなど子どもの生活が変化する一方で、不安や悩みを抱える保護者が増加し、養育力の低下や児童虐待の増加などが指摘され深刻な社会問題となってきた。このような状況から、従来の保育園機能の充実に加え益々保育園での在宅子育て支援に対する取り組みが必要である。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
	③民営化で目的を達成できるか? ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input checked="" type="checkbox"/> 可能性はある	市町村は、保育に欠ける児童で保護者から申し込みがあった場合は、保育所において保育しなければならないと児童福祉法第24条に規定されていることから、入園決定について民間事業者に移行することは困難であるが、保育園の運営部分(保育園職員の人事や施設の維持管理等)を民間事業者等に移行することは可能である。			
		<input type="checkbox"/> 可能性はない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
	④「対象」・「意図」の設定は現状のまま良いか?	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のままでよい	保育に欠ける児童を公立保育園で安全に保育し、心身の健全な発達を図ることと在宅子育て支援が所期からの継続的な目的である。			
		<input type="checkbox"/> 見直す必要がある				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか? 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input type="checkbox"/> 有効性向上の可能性がある				
		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性向上の可能性がある				
		<input type="checkbox"/> 両方可能性がある				
		<input type="checkbox"/> 可能性がない				
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か? 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input type="checkbox"/> 民間委託等	現在使用している保育園システムでは対応できない事務が増えてきており、他のシステムを使用したり、手処理をすることで対応している為、すべての事務に対応できるシステムが開発されれば、事務の向上性が図れる。また、現在保育園システムが1台しかないので、各自1台を使用出来るようにし、住記や税情報等を取り入れることにより、一層利用者の利便性や事務効率の向上が図れる。			
		<input type="checkbox"/> 臨時的任用職員等の活用				
		<input checked="" type="checkbox"/> IT化等業務プロセスの見直し				
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し				
		<input type="checkbox"/> 類似事業との統合・役割見直し				
		<input type="checkbox"/> 上記以外の方法				
	⑤-3 推進にあたっての課題はあるか?(一時的な経費増・市民の理解等)	<input checked="" type="checkbox"/> ある	保育園システムの開発費やパソコンのリース料による経費増。			
		<input type="checkbox"/> ない				

コード	3167	事務事業名称	保育園運営事業	所属名	子育て支援課															
今後の方向性	<p>⑥この事務事業の今後の方針を選択し、その詳細について右欄に記入する。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善して継続	公立保育園の数を減らし、地域の子育て拠点施設としての機能を付加していく。保育園事務に関しては、現在の事務に対応したシステムを導入し、サービスの向上・事務の効率化を図る。																	
		<input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善																		
		<input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小																		
		<input checked="" type="checkbox"/> 統合・役割見直し																		
	<input type="checkbox"/> その他																			
	<input type="checkbox"/> 廃止																			
	<input type="checkbox"/> 休止																			
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続																			
<p>⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成 果</th> <th rowspan="2">向 上</th> <th colspan="3">経 費</th> </tr> <tr> <th>削 減</th> <th>不 変</th> <th>増 加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不 變</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>	成 果	向 上	経 費			削 減	不 変	増 加	不 變	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	保育園の民営化により公立保育園が減少し、通常保育部分での人件費は削減できるが、その分地域の子育て支援を担っていかなければならず、コストは変わらない。しかし、地域の子育て支援内容の充実が図れるため、成果は向上する。		
				成 果	向 上	経 費														
		削 減	不 変			増 加														
		不 變	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>															
低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																	

<p>この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など</p>	
待機児童の解消	

所属長コメント	当市では、東葉高速鉄道沿線の開発が著しく、保育需要もしばらくは増加傾向にあることから、保育園運営事業の継続は必要不可欠である。また、保育園には、従来の保育園機能に加え、在宅子育て支援に力を注ぐことも求められており、その機能の充実も必要不可欠である。	
評価調整委員会評価	<p><input checked="" type="checkbox"/> 改革改善して継続</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善</p> <p><input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小</p> <p><input type="checkbox"/> 統合・役割見直し</p> <p><input type="checkbox"/> その他</p>	現在の事務に対応した保育園システムの導入、拡充により効率性の向上を図るべき。但し、導入・拡充のための経費の増加については検証が必要。
	<input type="checkbox"/> 廃止	
	<input type="checkbox"/> 休止	
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	